



令和7年度 多様な主体間における連携・協働による『避難生活支援・防災人材育成
エコシステム』構築の具体化に向けた検討会

令和8年度の避難生活支援リーダー ／サポーター研修実施に向けた検討



モデル 研修

（内閣府直営）

- 受講対象者は地域ボランティア人材等
 - 複数自治体での共同開催を目指す
 - 研修の経費は内閣府が負担する
 - 講師陣は、内閣府から派遣
 - 開催地域の地域事務局による運営サポートを依頼
 - 研修キット（再現スペース資機材）は内閣府が準備
- ※モデル研修：
自走式研修に繋げるための研修を
内閣府が広域で実施する

自走式 研修

（自治体等主催）

- 受講対象者は地域ボランティア人材等
- 実施を希望する市区町村が主催で実施（都道府県が共催）
- 研修の経費のうち、自治体にも一部負担いただく
- 市区町村等が推薦する地域に根ざした講師候補の参加も調整する
- 開催地域の地域事務局（災害中間支援組織含む）ができる限り当日運営する
- 研修キット（再現スペース資機材）を地域事務局に提供

模擬 研修

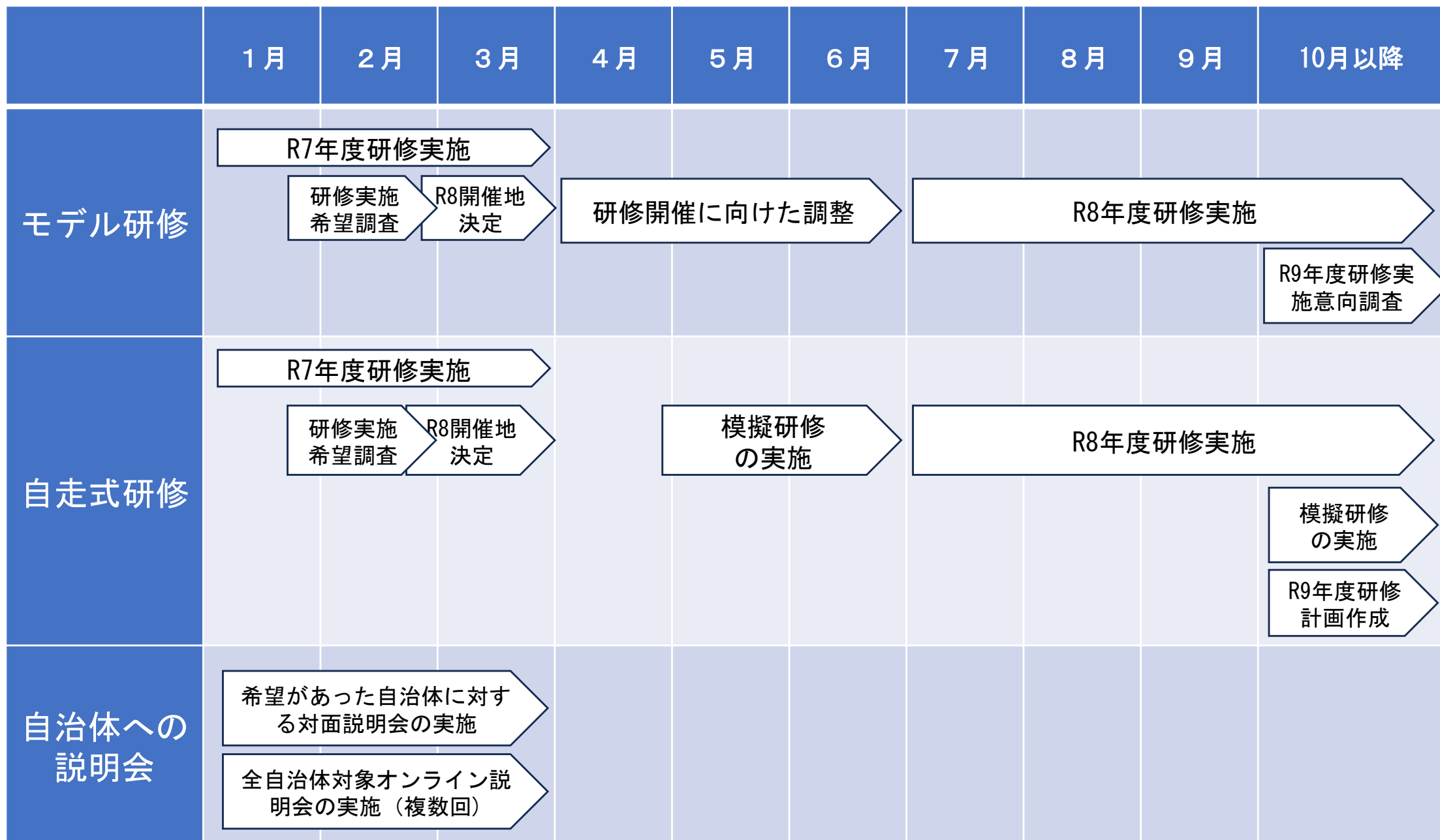
- LS研修の開催に関心のある自治体職員等を対象とする
- LS講師を講師・アドバイザーとして派遣
- 研修内容だけではなく、準備・運営面も解説
- 実施計画をつくっていただき、自走につなげる

コラボ 型研修

（民間団体主催）

- LS研修と親和性があり、災害時の活動フィールドが「避難所」となる特定の団体等の構成員を対象とする（例：DWAT登録者、社協職員、防災士、日赤、大学関係者等）
- 対象にあわせた独自プログラム等を検討する
- 全国展開を視野に入れて実施を検討する

避難生活支援リーダー／サポーター研修 当面のスケジュール





令和8年度の避難生活支援リーダー／サポーター研修をできるだけ多くの市区町村で展開するため、下記の視点からご意見をいただきたいです。

1. 講師の養成

- 講師となりうる人材の確保と養成をどのように進めるとよいか。
- 講師となるまでのプロセスはどのようにすればよいか。

2. 地域事務局の設置

- 地域事務局となりうる団体に対して、どのような支援が必要か。

3. 模擬研修の実施

- 模擬研修の受講対象、実施方法などどのようにすればよいか。

4. LS研修受講者のフォローアップ

- 研修受講者のフォローアップ方法をどのようにすればよいか。



【現状】▶ 5-6ページ

- 令和7年度は、講師4名、アシスタント講師33名、計37名。
- 講師は、アシスタント講師のフォローも含めて研修プログラムの質の担保する役割を担う
- 各研修、3～4名体制で実施（講師1名、アシスタント講師2～3名）

【講師決定のプロセス（案）】▶ 7ページ

- 今後、講師の拡充を図る必要があり、講師決定のプロセスを検討する必要がある

【新たなアシスタント講師候補の選出】▶ 8-9ページ

- 新たな講師候補となる人材について、以下の要件から、委員から推薦いただいた（一部、委員が推薦した有識者等から推薦いただく）
 - 被災者支援活動の実績があること
 - 被災者支援に親和性のある分野での経験、活動実績があること等
- 候補者本人から承諾が得られた方には、LS研修受講（令和7年度内）とLS研修講師養成研修（3月25日）への参加を依頼



敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。肩書は令和7年6月時点。

講師

1	浦野 愛	レスキューストックヤード 常務理事	愛知県
2	辛嶋 友香里	ピースボート災害支援センター 国内災害事業 現地コーディネーター	東京都
3	山根 一毅	大阪YMCA 学校事業部 部長・理事	大阪府
4	頼政 良太	被災地NGO協働センター 代表／関西学院大学 人間福祉学部 助教	兵庫県

アシスタント講師

令和6年度よりアシスタント講師

1	小山内 世喜子	男女共同参画地域みらいねっと代表理事	青森県
2	細谷 真紀子	ゲンサイデイズ 代表／山形県自主防災アドバイザー	山形県
3	北村 育美	福島大学地域未来デザインセンター 客員研究員／ふくしま県域災害支援ネットワーク 事務局	宮城県
4	甘中 繁雄	首都圏防災士連絡会 副理事長	東京都
5	鶴木 由美子	難民支援協会(JAR)定住支援部 チームリーダー	東京都
6	土居 正明	日本赤十字社 事業局 救護・福祉部 参事	東京都
7	佐藤 純	Hand Over Japan 代表理事	東京都
8	合田 茂広	ピースボート災害支援センター 理事	東京都
9	小柳 由佳	日本赤十字社 長野県支部 事業推進課長・監査委員事務局 参事	長野県
10	二村 純子	愛知医科大学看護学部 公衆衛生看護学領域 講師	愛知県
11	水野 直樹	ソナエトコ 理事長	熊本県
12	高智穂 さくら	ソナエトコ 理事	熊本県

令和7年度講師・アシスタント講師一覧（2）



アシスタント講師

令和7年度よりアシスタント講師

敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。肩書は令和7年6月時点。

1	本田 綾子	Wellbe Design コミュニティデザイナー	北海道
2	鈴木 伸明	群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援センター 所長／群馬県災害派遣福祉チーム(ぐんまDWAT) 事務局	群馬県
3	石倉 敦也	三山黎明会 理事／群馬県災害派遣福祉チーム(ぐんまDWAT)	群馬県
4	南川 基治	特別養護老人ホームやまつつじ／群馬県災害派遣福祉チーム(ぐんまDWAT)	群馬県
5	浅野 幸子	減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表／早稲田大学 地域社会と危機管理研究所 招聘研究員	東京都
6	加藤 鮎美	看護師(東海大学医学部付属病院)	東京都
7	中野 篤	日本防災士機構 総務課長	東京都
8	山脇 歩子	ピースボート災害支援センター	東京都
9	谷本 恵子	かながわ311ネットワーク 専務理事	神奈川県
10	椿 佳代	災害ボランティアコーディネーターなごや 副代表／エンジェルランプ 代表	愛知県
11	藤井 文香	レスキューストックヤード ボランティア看護・福祉チーム／日進災害ボランティアコーディネーターの会 代表	愛知県
12	森本 佳奈	レスキューストックヤード 事務局スタッフ	愛知県
13	若月 徹	藤田医科大学 教授／藤田医科大学 防災教育センター 副センター長	愛知県
14	三谷 潤二郎	倉敷市教育委員会 生涯学習課 課長主幹	岡山県
15	工藤 美佐	山口県災害看護研究会(YDNT)副代表／福祉防災認定コーチ	山口県
16	澤上 幸子	えひめ311 副代表理事兼事務局長／社会的包摂サポートセンター 被災地専門ラインコーディネーター	愛媛県
17	伊藤 リカ	災害支援ふくおか広域ネットワーク 事務局／螢火 理事	福岡県
18	岡部 由紀夫	西九州大学 健康福祉学部 社会福祉学科 准教授	佐賀県
19	林 智子	佐賀整肢学園 かんざき日の隈寮 生活支援員	佐賀県
20	公門 寛稀	Public Gate 代表	佐賀県
21	丸目 陽子	熊本YMCA ながみねファミリーセンター 館長	熊本県



【1】新規講師の推薦

- 新たな講師候補となる人材について、以下の要件から委員・開催自治体から推薦いただく
 - 被災者支援活動の実績があること
 - 被災者支援に親和性のある分野での経験、活動実績があること
 - 今後、自走式研修の講師を担っていただくこと 等

【2】研修等の受講

- ① 避難生活支援リーダー／サポーター研修を受講する（必須）
- ② 講師養成研修を受講する（必須）
- ③ 模擬研修を受講する（任意）

【3】アシスタント講師の経験

- 避難生活支援リーダー／サポーター研修のアシスタント講師を経験する（4つのプログラムの講義・演習の経験を複数回経験する）

【4】講師と認定

- 講師の合議によって、アシスタント講師から、講師に認定する（研修カリキュラムの理解度、講義・演習の熟練度等を踏まえて判断）

令和8年度アシスタント講師候補（1）

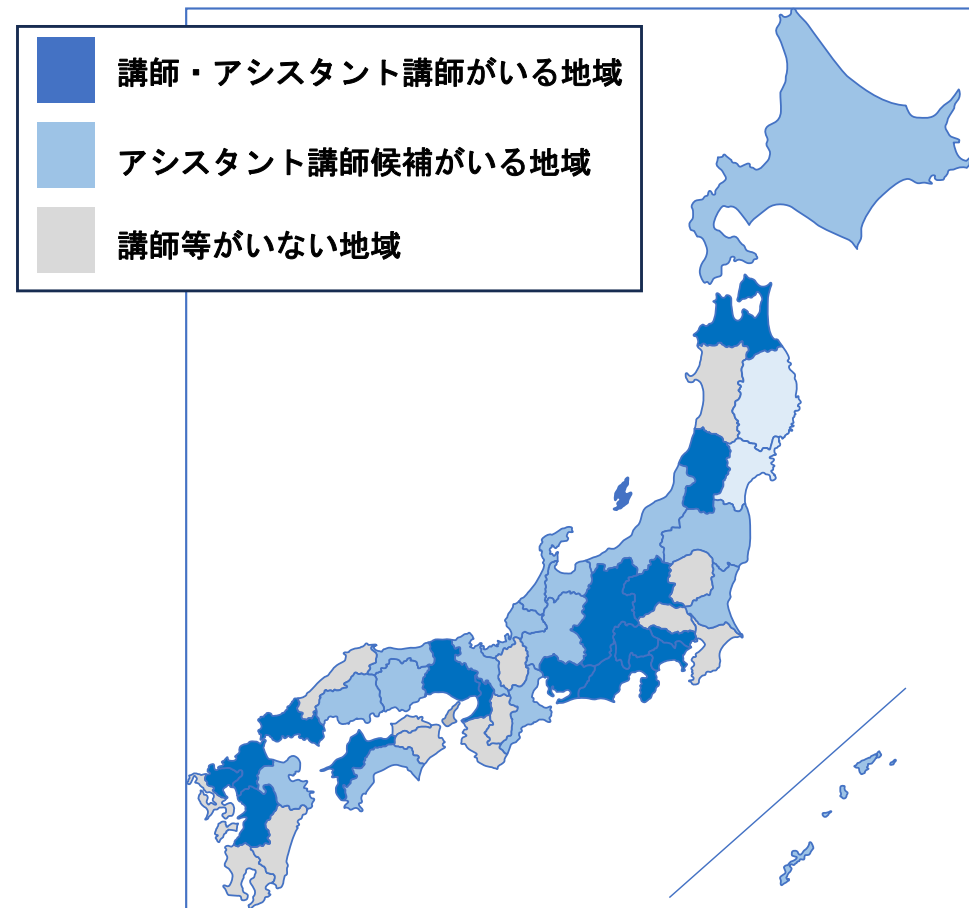


1	篠原 辰二	Wellbe Design	北海道	21	齋藤 智美	日本赤十字社 福井県支部 事業推進課	福井県
2	須田 孝一	北海道DWAT	北海道	22	宮川 亮一	日本赤十字社 福井県支部 事業推進課	福井県
3	山之内 博見	日本赤十字社 青森県支部 事業推進課専門員	青森県	23	山岸 敦子	須坂市社会福祉協議会	長野県
4	船橋 訓子	日本赤十字社 青森県支部 事業推進課長	青森県	24	大澤 あまな	みのわBOSAIネットワーク 防災士	長野県
5	遠藤 智栄	地域社会デザイン・ラボ	宮城県	25	栗山 基	せき防災の会	岐阜県
6	真壁 さおり	社会福祉士	宮城県	26	磯方 直美	TEAM石津防災士 代表	岐阜県
7	青木 ゆかり	せんだい・みやぎNPOセンター	宮城県	27	玉木 優吾	河津桜ボランティアセンター センター長	静岡県
8	野崎 謙司	日本赤十字社福島県支部	福島県	28	赤松 友梨	浜松医科大学 健康社会医学講座 特任研究員	静岡県
9	秦 なつみ	社会福祉士	茨城県	29	堀切 貴子	三重県紀宝町社協社会福祉協議会事務局長	三重県
10	河合 亜留土	日本財団 災害対策事業部 災害対策事業チーム	東京都	30	東 直美	地方危機管理研究所 アシスタントフェロー	京都府
11	渡邊 麻由	全国社会福祉協議会 災害福祉支援センター	東京都	31	林 裕佳	京都府災害支援ナース	京都府
12	駒井 公	全国社会福祉協議会 災害福祉支援センター	東京都	32	岡本 正則	京都災ボラバンク縁	京都府
13	中里 敦	東京YMCA	東京都	33	辻本 郁美	日本レスキュー協会 動物福祉事業責任者	大阪府
14	石田 真美	かながわ311ネットワーク	神奈川県	34	斉藤 容子	関西国際大学 客員教授	兵庫県
15	野村 祐太	中越防災安全推進機構	新潟県	35	窪 健志	コミュニティリンク プロジェクト・マネージャー	兵庫県
16	野村 卓也	中越防災安全推進機構	新潟県	36	岩田 さやか	兵庫県防災士会	兵庫県
17	富田 愛	富山市子育て支援センター	富山県	37	松田 康之	イエス団 賀川記念館くじらぐも管理者代理	兵庫県
18	橋詰 里美	防災士、介護士	石川県	38	佐藤 淳子	とっとり災害支援連絡協議会 代表	鳥取県
19	森岡 誠人	日本赤十字社 石川県支部	石川県	39	平尾 淡	日本赤十字社鳥取県支部 事業推進課	鳥取県
20	大政 朋子	青年海外協力協会 災害支援チーム チーフ	石川県	40	白鳥 孝太	鳥取県災害福祉支援センター 災害支援専門官	鳥取県

敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。



41	園田 将人	瀬戸内市 総務部危機管理課	岡山県
42	近藤 吉輝	呉市社会福祉協議会	広島県
43	宮内 昭代	やまぐち県民活動支援センター	山口県
44	中野 未歩	四万十役場高齢者支援課	高知県
45	中野 大智	日本赤十字社 高知県支部	高知県
46	久野 貴裕	高知DWAT	高知県
47	藤山 輝	高知DWAT	高知県
48	鈴木 隆太	おもやい	佐賀県
49	寺本 伊織	日本赤十字社 熊本県支部	熊本県
50	藤村 文子	人吉市役所 保健師	熊本県
51	岳中 美江	バルビー 事務局長	熊本県
52	松永 鎌矢	リエラ 代表理事	大分県
53	藤原 龍司	国東人	大分県
54	桜井 野亜	沖縄じゃんがら会	沖縄県



敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。所属は確認中のものを含む

【新たなアシスタント講師候補のステップ（案）】

- 新たなアシスタント講師候補には、以下の手順で経験を積んでいただく想定
 - LS研修実施前に、事前レクチャーを行うことが望ましい
 - 模擬研修に参加し、運営等の状況も理解いただくことが望ましい
 - 複数回の研修に参加し、経験を重ねていただくことが望ましい



【現状】

- 開催地域の災害中間支援組織等に研修当日の運営サポートを依頼（東京都・熊本県・愛知県・長野県・新潟県・青森県・岐阜県・岡山県・千葉県・京都府・鳥取県・広島県・大阪府・群馬県）
- 開催地域外の災害中間支援組織等に、LS研修のオブザーバー参加を依頼（岩手県・富山県・沖縄県）

【今後の検討事項】

- 開催自治体・地域事務局（災害中間支援組織等）には、モデル研修・自走式研修：事前に依頼事項を提示し、対応を依頼
- 運営等の係る経費：運営に係る報酬・旅費交通費等は、内閣府から拠出することが望ましい
- 開催自治体・地域事務局に依頼する事項（案）
 - 事前準備・研修キットの保管・管理
 - 当日運営、受講者のフォローアップ 等

R8以降、模擬研修等の機会を通じて、事務局のイメージを共有する場を設ける（次頁以降議論）



開催自治体への依頼

- 会場の確保
 - 条件に見合う会場の確保、必要となる什器・資機材の準備
 - 参加者調整・名簿作成
 - 参加者募集(オブザーバー参加含む)
 - 参加者の確定、名簿作成
 - 参加者への事務連絡
 - 当日運営(設営・運営・撤収含む)
- ※自走式は必要経費の負担も相談(可能な範囲)

地域事務局への依頼

- 候補となる団体
 - 災害中間支援組織
 - 都道府県のDWAT事務局 等
 - 依頼事項
 - 会場下見
 - 研修キットの受け取り、保管
 - 資料印刷
 - 当日運営(前日設営含む)
 - 事後処理(アンケート等の入力)
- ※運営に係る経費は受託事業者が負担

受託事業者による運営支援

【モデル事業・自走式共通の支援】

- 事前の準備・運営に関するレクチャー(オンライン)
- テキスト、動画、演習ワークシート(模造紙)の提供
- 派遣する講師の調整
- 印刷する資料データの提供
- 必要となる資機材のリスト提示等

【自走式／模擬研修の実施】

- 研修の目的・意義の説明
- 研修実施のスケジュール、準備、事後処理に係る説明
- 経費負担に関する説明
- 研修の設営・当日運営・撤収の実演等

【自走式の実施支援】

- 研修準備に関する助言
- 当日運営のサポート
- 経費等の一部負担
- 研修キットの貸与



【想定される事項】

- 開催する自治体の研修実施経験、人口規模・担当部署の体制、平時からの事業の実施状況、都道府県の支援体制によって、企画・運営への関わりにも違いがある
- 災害中間支援組織等の地域事務局を担える団体が地域によって違う（依頼できない場合も考えられる）

【考えられる対応策】

- ① 会場手配、役割分担、参加者募集、資料印刷等、それぞれ準備を円滑に進められるように、ワークシート形式で進められるようにパッケージ化を進める
- ② 受託事業者からの支援パターンを数段階にわけて設定し、実施自治体の状況に応じて支援を展開（経費負担も状況にあわせて確認）。また、地域事務局への依頼内容は、担える団体の状況にあわせて調整 ※委託等の方策も検討する

会場手配

受講者募集

資料等準備

講師調整

【オンライン説明の上、ワークシートを提供】

- ✓ 確認すべき事項
- ✓ スケジュール、締切等の期限
- ✓ 活用できる資料データの提供
- ✓ 過去の対応例の紹介 等

共通の支援

実施地域の
対応

A 自治体

地域事務局への
再委託を想定

追加支援

実施地域の
対応

B 自治体

状況にあわせて
実費等を負担



【目的】

避難生活支援リーダー／サポーター研修（自走式）を実施するにあたって、

- 開催自治体・地域事務局が担う役割を理解する
- 具体的な準備や当日運営・撤収等の対応を理解する
- 当年度または次年度以降のLS研修の実施計画を作成する

【開催概要】

実施回数：令和8年度内2回

実施時期：令和8年度実施地域対象・令和8年6月頃

令和9年度実施希望地域対象・令和8年10月以降

開催場所：東京都内

開催日時：平日2日間（10～16時を想定）

【プログラムイメージ】 説明と演習を取り入れた内容とする

- ・ 研修の目的・意義、研修実施のスケジュール、準備、事後処理等に係る説明
- ・ 経費負担に関する説明
- ・ 研修の設営・当日運営・撤収の実演
- ・ 研修プログラム（演習）の実演

基本的には、LS研修が体験できるようにする。
ただし、地域側で主体的に運営できるように、受講生側の立場ではなく、主催者側として参加する。

【対象者】 参加に係る旅費交通費は受託事業者が負担

- ・ 地方公共団体職員（必須）
- ・ 地域事務局となり得る者（災害中間支援組織、都道府県DWAT事務局等：任意）
- ・ 地域側の講師となり得る者（任意）



【現状】

- 研修開催ごとに、名簿登録を行い、とりまとめた名簿データは、内閣府、開催都道府県・市町村に共有
- 登録者には、毎月1回の頻度でメールマガジンを発行
- 毎年度、登録情報の更新をしており、更新した情報は、開催自治体に共有
- 今後は、内閣府のデータベースで管理し、自治体に共有することを想定

【フォローアップの例】

以下のような方策（アイデア）が考えられる

- 受講者の意欲や関心を継続するための勉強会開催（オンライン開催等）
- 開催自治体（都道府県・市町村）からの研修・訓練等の情報提供・参加案内
- 内閣府が実施する催事の情報提供・参加案内
- 受講者同士が交流・情報交換する機会の創出
- 受講者同士が企画する取組の支援
- 受講者の組織化の支援
- 災害時の状況確認（連絡） 等